

児童補成要図		O 園		N 園		S 園		M 園	
施設名	施設主体	公立（都道府県）	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人
施設概要	大舎訓 住宅地	大舎訓 住宅地	小舎訓 農耕地	大舎訓 その他（明瞭不明）	大舎訓 農耕地	大舎訓 農耕地	大舎訓 農耕地	大舎訓 農耕地	大舎訓 農耕地
在籍数/定員数	25/25	25/25	28/30	22/30	22/30	22/30	22/30	40/44	40/44
生活単位数	2	2	—	—	—	—	—	5	5
食事	現状 改善点	10人はリビング、15人は食堂で食事をとる。管理栄養士のもとに給食調理員が3名交代で調理する。食品衛生管理上面があるため、朝食や生野菜、生卵等新鮮な食材を提供できない。	食堂で給食25人1テーブル4名と職員で、部屋または保育室で幼児が食事。調理員が調理室で作っている。	食堂、調理室のスペースが狭いため改善が必要。調理の外部委託について検討すべき。	幼児は幼児室、小学生は食卓のみ保育、中学生は全体のテーブルでできるだけ職員と、調理員その日の担当。	発達障害、視覚障害は別室で静かに食事がとれるようにしたい。食事マナー等の改善をしていきたい。	発達障害、視覚障害は別室で静かに食事がとれるようにしたい。食事マナー等の改善をしていきたい。	食卓や幼児リビング、時々各ユニットの保護室を各ユニットの構成メンバーおよび担当職員と、調理員が調理室でやる。	食卓や幼児リビング、時々各ユニットの保護室を各ユニットの構成メンバーおよび担当職員と、調理員が調理室でやる。
学習	現状 改善点	児童居宅やリビングで、保育士、補助員、学習ボランティアと共に学習をしている。	児童居宅やリビングで、保育士、補助員、学習ボランティアと共に学習をしている。	児童居宅やリビングで、保育士、補助員、学習ボランティアと共に学習をしている。	小学生は全体の学習室、中学生は自室で宿題等を行う。小学部、幼児部は職員12名がつく。	学習ボランティアを活用し、発達障害等の子供に1対1で対応して行きたい。全体的にレベルが低いのでその改善の対策も必要。	小学生は全体の学習室、中学生は自室で宿題等を行う。小学部、幼児部は職員12名がつく。	児童居宅やリビング、時々各ユニットの保護室を各ユニットの構成メンバーおよび担当職員と、調理員が調理室でやる。	小学生は全体の学習室、中学生は自室で宿題等を行う。小学部、幼児部は職員12名がつく。
就寝	現状 改善点	各居宅にて幼児は保育士が抱っこをし、小学生以上は一人またはグループで寝る。	発達障害や視覚障害から就寝時に不安定となる子が多く個別対応が必要である。	発達障害や視覚障害から就寝時に不安定となる子が多く個別対応が必要である。	幼児5名とそれぞれ職員1名、小学部12名で部屋に対応できる職員が配属される。	幼児5名とそれぞれ職員1名、小学部12名で部屋に対応できる職員が配属される。	発達障害や視覚障害から就寝時に不安定となる子が多く個別対応が必要である。	小学生は居宅と全休を、中学生は個人で。	小学生は居宅と全休を、中学生は個人で。
入浴	現状 改善点	朝昼夕、中学生は原則自分で、他は職員が洗濯場で。	朝昼夕、中学生は原則自分で、他は職員が洗濯場で。	朝昼夕、中学生は原則自分で、他は職員が洗濯場で。	職員が毎日居室と全休を、中学生は個人で。	職員が毎日居室と全休を、中学生は個人で。	朝昼夕、中学生は原則自分で、他は職員が洗濯場で。	小学生は居宅と全休を、中学生は個人で。	小学生は居宅と全休を、中学生は個人で。
遊び	現状 改善点	安全面からの見守りが必須。マンパワーの確保。	安全面からの見守りが必須。マンパワーの確保。	安全面からの見守りが必須。マンパワーの確保。	毎週、幼児は男女職員別で、小学部は男女別、中学生は各自。小学部は1対1の対応にしたい。	毎週、幼児は男女職員別で、小学部は男女別、中学生は各自。小学部は1対1の対応にしたい。	安全面からの見守りが必須。マンパワーの確保。	毎週、幼児は男女職員別で、小学部は男女別、中学生は各自。小学部は1対1の対応にしたい。	毎週、幼児は男女職員別で、小学部は男女別、中学生は各自。小学部は1対1の対応にしたい。
地域交流	現状 改善点	居宅、リビング、食堂、運動場、友人宅で職員や入所児童、ボランティア、近所の友人とスポーツやトランプ等で自発的に遊ぶ。	居宅、リビング、食堂、運動場、友人宅で職員や入所児童、ボランティア、近所の友人とスポーツやトランプ等で自発的に遊ぶ。	居宅、リビング、食堂、運動場、友人宅で職員や入所児童、ボランティア、近所の友人とスポーツやトランプ等で自発的に遊ぶ。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	居宅、リビング、食堂、運動場、友人宅で職員や入所児童、ボランティア、近所の友人とスポーツやトランプ等で自発的に遊ぶ。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
買い物	現状 改善点	運動場、食堂、リビングで友人や老人会の方とゲームやスポーツ、散歩等を通じて自発的に交流している。	運動場、食堂、リビングで友人や老人会の方とゲームやスポーツ、散歩等を通じて自発的に交流している。	運動場、食堂、リビングで友人や老人会の方とゲームやスポーツ、散歩等を通じて自発的に交流している。	水曜、土曜日に地域の商店にまたは地域の人が来園し、同級生等と学校で約束などをし、自発的に遊ぶ。	水曜、土曜日に地域の商店にまたは地域の人が来園し、同級生等と学校で約束などをし、自発的に遊ぶ。	運動場、食堂、リビングで友人や老人会の方とゲームやスポーツ、散歩等を通じて自発的に交流している。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
計画	現状 改善点	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	施設内の児童と遊ぶ機会が確保できなく、園内の友人関係に偏っている。遊ぶことも自発的でなく職員に頼る事が多い。	施設内の児童と遊ぶ機会が確保できなく、園内の友人関係に偏っている。遊ぶことも自発的でなく職員に頼る事が多い。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
計画	現状 改善点	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	施設内、運動公園で町内会の方とテニサーや地区運動会、施設の記事行するなど。特定の行事以外は特になく、自発的な面も無い。	施設内、運動公園で町内会の方とテニサーや地区運動会、施設の記事行するなど。特定の行事以外は特になく、自発的な面も無い。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
計画	現状 改善点	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	少年高齢化で年間から子供がいなくなってきた。広域の交流には、施設内での交流を心がけている。	少年高齢化で年間から子供がいなくなってきた。広域の交流には、施設内での交流を心がけている。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
計画	現状 改善点	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	児童が一人か3人で、時には職員とコンビニ二や薬局に行く。欲しい物がある時に自発的に買っている。	児童が一人か3人で、時には職員とコンビニ二や薬局に行く。欲しい物がある時に自発的に買っている。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。
計画	現状 改善点	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	計画的な買い物と小遣いの管理	計画的な買い物と小遣いの管理	幼児は職員と、小学生は職員または子供同士、中学生は一人。近隣の児童会や老人会の方とゲームやスポーツなど。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。	運動場や職員、学校の友達と遊ぶ。校外へは自発的に行く。

表 4.1.2 事業計画の一覧 2

所が特定できるような具体的な名称などは筆者によって加工している。

それらの逐語録から、各事例において平面図および配置図への利用場所のプロットを行うと同時に児童の生活に関わりのある箇所を抜き出しながら分析を行った。本研究では、近隣住区論 (Perry, 1924) を参考に、徒歩圏域を 400m と 800m の二段階とした。400m から 800m とは、児童 (小学生低学年) が歩いて約 10 分から 20 分の距離である。したがって、配置図では徒歩圏域を示す 400m・800m 圏のものと、自転車や車などの交通手段を用いる場所や通学している学校などのある生活圏域を示す 3km 圏のものと二種作成している。なお、生活圏域については、事例によりその範囲が広い場合は適宜範囲を広げている。

## 2-2. 分析結果

分析を行った 8 事例の結果を、調査時点 (2010 年 1 月現在) における日常的な利用施設や周りの建物用途などの周辺環境、施設内空間、その他構想中の計画などについて項目ごとに分けて以下に記述していく。

本研究では、ヒアリング調査の回答として得られた日常的に利用している施設を「生活地点」と呼ぶこととし、児童が主に遊ぶ場所を「遊び地点」、児童または職員が地域との交流をする場所を「交流地点」、そして買い物に行く場所を「買い物地点」としている。また、以下の分析結果において記されている距離は地図よりその道のりの長さを測ったものである。直線距離にて記述している場合には「直線距離にして (数字) m」などと記している。

### (1) C 園

#### i : 周辺環境

C 園は、施設の前を通る県道を挟んで、東西に広域避難場所に指定されている大規模なゴルフ場がある環境に立地している (図 4.2.1)。C 園周辺は、市街化調整区域であり、周辺には戸建て住宅が多く、少数のオフィスビルが建っており、さらにその周りには一般廃棄物最終処分場が建っていたり、寺が目立つ。この地区は人口 7050 人に対し、年少人口割合が 9.8%、高齢人口割合が 26.4% である (註 1)。

したがって、ごく周辺に位置する C 園の生活地点は極端に少なく、利用施設としては 400m の徒歩圏内では、C 園からおよそ 200m の所に買い物地点としてコンビニエンスストア (以下、コンビニ) が建つのみである。遊び地点としては、C 園のグラウンド以外に、県道を約 500m 南下した所にある t 公園がある。t 公園にはプールの設備もついており、夏の利用が多いという。また、市街化調整区域のため、カブトムシの採れる森や小さな水の流れも多く、児童の遊び地点となっている。800m の徒歩圏内にはこのような豊かな自然環境も多くみられる。

また、入所児童が通う学校は、北に約 1.5km 離れた k 小学校、さらにそこから 300m 程離れた h 幼稚園、そして C 園から約 2km の h 中学校である。幼稚園は自由保育の形態をとっている所であり、途中入所の幼児や障害をもつ幼児も受け入れている。小中学校へはおよそ 20 分から 25 分程かけて児童が徒歩で通っている。なお、高校については、

学区という物理的な範囲での選択ではなく、児童によってさまざまであるため、本分析では特に触れない。続く他事例も同様である。

この通学途中には、書店やコンビニ、商店などがいくつか立地しており、児童が学校の帰り道途中に立ち寄り、買い物をすることもある。また、同様な立ち寄り型の買い物地点としては病院の通院途中にもある。主な買い物は、中心地のひとつであるc駅まで出かけて行く。c駅はおよそ4kmあり、C園の前から出るバスを利用して約15分かかる位置にある。

このc駅は離れているものの、買い物以外にも、高校生の通学やまた、C園が年に2回行っている「外食会」で頻繁に利用されている生活地点である。この「外食会」では、各ホーム内でさらに職員一人に対して児童が3名程の単位で、市内に限らず、隣接する市に出かけ、外食をする機会を設けている。また、年1回、または隔年という頻度で一泊もしくは日帰りの小旅行などを行っており、さらに遠くまで出かけることもあるという。

## ii : 施設内空間

図4.2.2、4.2.3はC園の各階平面図である。

基本的な生活は各ホームごとに行われる。食事は、各ホームに調理場がないため、全てEホームの調理場でつくられ、食事をとるのも同ホームの食堂となる。また、お風呂や洗濯室も各ホームではなく、一カ所に設置されているため各ホーム設置を希望する声がきかれた。

また、児童らの友人が遊びに来園する時は、主に運動場で過ごすことが多く、各ホームの児童居

室も利用されている。大きな面積をもつ食堂や事務棟の2階にあるホール(移動可能間仕切りつき)は校外委員会や幼稚園の保護者会などの集まりのほか、市内にある3つの児童養護施設が合同で行う勉強会などが開かれる。

## iii : 構想中のイメージプランより

C園では、現在、別敷地に構想中の施設がある。図4.2.4はそのラフ・イメージプランである。構想案では児童と職員が住む住居棟部(以下、住居棟)、機能棟地域主体活動部(以下、機能棟)がメインとなり、間を広場や駐車場で分けている。

南側の機能棟では、地域の公園を想定している。見応えのある植樹を行うことによって立ち寄りやすい広場をつくり、その奥側に地域住民が自由に利用できる建物をつくる。ここでは、施設は運営には関わらず、場所を提供するだけである。具体的な機能としては、大学などの研究室としての利用や地域交流を目的としたホールとなるコミュニティセンター、支援施設などが入る。また、住居棟にある食事場とは別に大食堂も検討しており、大ホールのような空間を2つほどつくることで、地域の利用と施設の主体的な活動を担保しようとしている。

内部にいれる多様な機能のみならず、それらの運営に一切関わらない点や、広場を植樹などの工夫によって「寄りやすく」したいと施設長が話していることから、この機能棟では、単なる施設と地域交流の拠点となるだけでなく、関係機関以外、つまり普段関わりをもたないような地域住民がその施設が場所を提供するものを利用すること

による施設理解の拡大を視野に入れていることがわかる。さらに、現在地域が抱える養育力の低下の問題も担保しようとする視点が次のような機能棟内部の機能から読み取ることができる。

C園の機能棟には、地域交流を担う空間のほかに、心理療法や個別指導などを設け、児童のケアを行ったり、短期滞在を念頭に置いた空間が考えられている。C園ではアメリカの教会の団体を招き、家庭の生活を児童に教える機会を設けている。児童への教育のほかにも、職員が他国での現状や対策を学ぶ機会にもなっているという。さらに、虐待やドメスティック・バイオレンスなどを受けている者のある種の避難所という機能も想定している。母子支援施設へとつなぐ場所をつくることで、地域の交流拠点だけでなく、地域シェルターのような機能をもたせた場所となることができる。

このようなさまざまな機能棟と住居棟の間を広場は施設の小さな中庭のようなものと捉えているという。さらに、北側の畑では、食育を考える場として位置づけているが、児童の住む住居棟敷地内ではなく、道に面した位置に畑をつくることで、児童と職員だけではその維持が難しい農作業を、地域住民やボランティアの力を借りることで維持していこうとしている。ここでも、農作業をしにくる者が宿泊できるような機能を考えている。

多目的に利用できる空間をつくるだけでなく、訪れる人々の目的に合わせた副次的な機能を付加させることで、単なる施設開放ではない利用のあり方がされているといえる。さらに、畑での農作業のような、主目的ではない形でそこに訪れ

る人と児童の触れ合いを自然に発生させることによって自立支援や訓練を行おうとするC園の意図がみてとれるといえる。

#### iv：環境的課題

C園は市街化調整区域であるという立地環境から、非常に周辺が特徴的な環境となっていることがわかる。市として環境・緑地保全や公園整備を進めており、徒歩圏内には自然豊かな遊び地点が多い一方、利用施設としての生活地点は少なく、またC園付近を通る唯一の県道を中心として、この範囲を抜けると北側は大学キャンパス周辺、南側は駅周辺という環境となり、マンションやアパートなどの住宅以外にもコンビニや店舗、学校などが多くある。

児童の日常的な遊び場としてすぐ近くに自然に触れられるような環境があり、それらが保全されている立地である利点がある。しかし、その他の立地が離れているために、アンケートでの回答にもあったように、中高生などが学校の帰り道に自分達のおやつなどの買い物地点を確保できていても、食事などのお遣いなどの買い物地点としては、その距離のために時間面や安全面から、困難なのが現状であると考えられる。

事例の分析より、以下の計画設計の可能性が得られた。

①児童養護施設を地域における交流地点のネットワーク内で利用できる地域施設のひとつとしてとらえることで、関係機関だけでなく、地域住民と

の交流が増え、地域交流における面的広がりが生まれる。その際、施設では玄関を分けるなどの空間構成の工夫により自動の生活場と分離されプライバシーが確保される。

②山間や田舎では地域の中心地から離れた立地が多く、施設が生活地点までを構成する圏内に地点を集中させることが必要である。周辺の道が少ない一方で、利用する主動線が県道などの地域的な幹線道路網を構成していることが多いため、計画しやすいといえる。

③住宅地では少子高齢化や郊外化の影響を受けるケースが多い。地域の福祉拠点として広域に対し、一時保護や児童相談所までをつなぐ役割を担うようなショートステイなどの機能の付加が考えられる。

④住宅地では高齢者施設などこれから増加するであろう機能を、徒歩圏域にその計画地を設けることで多世代交流が期待できる。

⑤敷地内に畑を設け、児童や職員が地域住民やボランティアと共に維持することで交流を図る計画をしている事例では、児童への食育という効果だけでなく、地域の環境的な質も向上される。地域への還元という側面も重要な観点といえるだろう。

### 第3節 まとめと考察

事例分析より施設の立地環境および地域性が児童の生活に影響していることが明らかとなった。徒歩圏の範囲内でも生活地点の有無によって行動が制限されてしまうことから、居住環境として生活地点や行為は一連の流れをもった面的な広がりが必要であるといえる。事例では、現状の中で村のイベントや地域施設のネットワークなどソフト面を補助するための試みと地域の遊び場や買い物環境の不便さなどのハード面を補完するための対策がみられた。この現状に対し、建築計画的視点から質の高い面的広がりをつくり出す計画設計のあり方を検討する必要があるといえよう。

註)

1) 平成17年度 国勢調査より。以下の事例も同様である。

## 第5章 海外との事例比較から見る Growing in Community の可能性

### 第1節 海外事例：アメリカイリノイ州 Hope Meadows

#### 1-1. 事例の概要

本章では、筆者が2007年9月に調査を行ったアメリカイリノイ州にある Hope Meadows を事例として挙げ、これまでの分析とともに日本における児童養護と比較することで日本での「地域の児童養護」の可能性を検討したい。

#### (1) 背景と理念

イリノイ大学社会学教授 Brenda K. Eheart は Martha B. Power による里子についての調査の結果、養い親は、深刻な問題を抱えた児童や慢性的に病気である児童に対して十分に対応できていないケースが多く、必要な知識や彼らへの援助が不十分であることが明らかになった。そこで Eheart は、そういった児童を取り巻く理想的な環境として、順応が困難な児童が養父母によって家族の一員として育てられ、またその親もサポートされることで問題や病気を抱えた児童と向き合うというストレスから開放され安心できる環境が必要であると考えた。1994年、里親・養子斡旋所機関として認可された非営利法人（以下 NPO）Hope for the Children（後に Generations of Hope に改名）を設立し、養子を迎え入れた家族のサポートが可能な世代間コミュニティ Hope Meadows を開発した。

Hope Meadows は、養家が必要な支援や情報を得ることが可能であり、児童に家や家族と呼ぶこ

とのできる場が与えられ、さらに高齢者が余生を送る上で日々の生活に意味を見出し充実させられる環境の創造を理念としている。従来の里親プログラムとは対照的に、独自の近隣環境の創造と福祉ネットワークの構築を可能にすることで養子とその家族、そして高齢者の生活を支えるという今までに類のないプログラムであることを一つの大きな意義とし、また、このコミュニティの本質は居住者の共通した価値観と目的にあり、スタッフを含めたメンバー全体の間における福祉関係の基盤となっている。

Generations of Hope は、イリノイ州から得た100万ドルの補助金によって22エーカーの住宅分譲地を獲得し、コミュニティの開発を始めた。12戸の二戸一型住宅 (duplex) が広々とした一世帯住宅に改装され、10戸の四戸一型住宅 (four-plex) が40室の貸室をもつ高齢者のための住居に、3戸が管理用、コミュニティ活動用に改修された。Hope Meadows を構成する住宅地は、もともと空軍基地の軍事家族用住宅地の一部からつくられている。1950年代の広範な郊外の拡張の一部として建設されたものであり、その時期の計画の流行やデザイン感性といった特色をなす。通りは、横切り通行を最小限にするために拡幅され、緑地は可能な限り規模を大きく、そして移動範囲は児童が学校やレクリエーションの場所まで歩く、もしくは自転車に乗って行く際に妥当であると考えられる規模でおさめられている。

#### (2) 敷地と周辺環境

敷地は、アメリカイリノイ州シャンペーン郡の

北東部にある、ラントゥールの東に位置し、周辺には約 800m 離れたゴルフ場や美術工芸センター、散歩などができる広場などが近辺にあり、高齢居住者に対してのセールスポイントの一つとしている。

Hope Meadows は、東西に住宅地が接している。Capehart は円形を成す Wherry 住宅地(写真 5.1.1)の周辺を取り囲むように広がり、その南端はゴルフ場に接する。

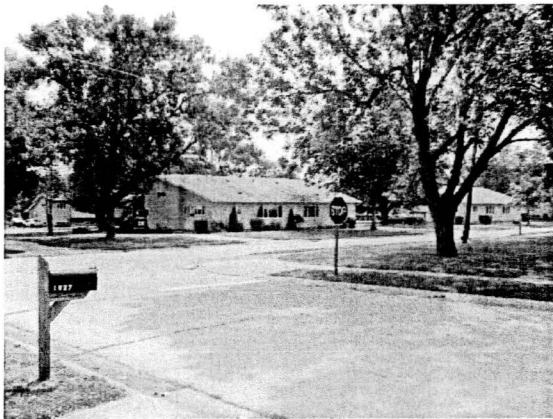


写真 5.1.1 Wherry 住宅地

敷地面積は 22 エーカー (約 89,000 m<sup>2</sup>) であり、住戸は中 2 階のある二戸一型住宅または四戸一型住宅のクラスターから成り立っている。外部は、アメリカの郊外でのつくり典型的にみられるような並木の立つ曲がりくねった道に沿ってカーポートが配置されている (写真 5.1.2)。



写真 5.1.2 並木道

住戸数は全体で 64 戸、そのうち 13 戸が養子を迎えた家族の住居、46 戸が高齢者の住居、5 戸がコミュニティの運営・管理やコミュニティ活動のための施設として利用されている (図 5.1.1)。

以下に図 5.1.1 のアメニティで、主なものについてその名称、用途を示す。

① オフィス・ファミリーセンター (写真 5.1.3 - 5.1.4)

コミュニティの運営や管理を行うオフィス兼ファミリーセンターである。ファミリーセンターではケースワーカーによる養父母への支援やトレーニング、心理療法士による児童の遊戯療法等が行われる。



写真 5.1.3 オフィス・ファミリーセンター

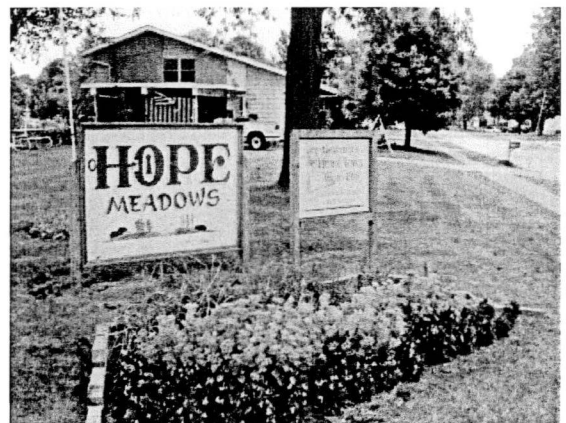


写真 5.1.4 コミュニティ入り口



図 5.1.1 Hope Meadows 配置図と概要



## ② モデルハウス (写真 5.1.5 - 5.1.6)

敷地の最西に位置し、コミュニティ内の他の一般住宅と同様の内装をしており、養父母トレーニングのための集会所、また、居住者の家族や知人や Hope Meadows への居住を検討している人のための短期滞在所として利用されている。



写真 5.1.5 モデルハウス



写真 5.1.6 モデルハウス内装

## ③ Intergenerational Center (以下 IGC) (写真 5.1.7 - 5.1.10)

児童のための図書館やコンピュータールーム、個々の家庭教師室、多目的ホール、キッチン等の機能を備えている。日常的には、宿題の手伝いや読書等が行われている。さらに、高齢者のお茶会やポットラックパーティ、設立記念パーティー等、毎月 90 以上のイベントが開かれており、コミュ

ニティの拠点となっている。



写真 5.1.7 IGC 外観



写真 5.1.8 IGC 多目的ホール

これらの施設は全て一般住宅と同じ住居形態、規模をもつが、IGC に関しては、問題点があると Hopping は指摘する。

IGC はおよそ 3400sq. フィート (約 315 m<sup>2</sup>) で、コミュニティの規模が大きくなった現在、一度に全員を収容することはできなくなった。これは居住者からも問題として指摘されていることであり、これからに向けて検討が必要とされている。

敷地内にはいくつかの共有スペースがある。弧状に緑地が広がるパビリオンエリアや、北東部にあるプレイグラウンド等である (写真 3.11 - 3.12)。

このプレイグラウンドは周辺の住宅が円状の道路に沿って配置されたことで、住宅に囲まれ

た中庭のようになっており、リハビリテーション・プログラムの一つとしてバスケのコートが設置され、多くの児童に利用されている。しかし、Hoppingはこの中庭からIGCや住宅へのアクセス方法はなく、実際には土地の端に道路を入れようとレイアウトした結果生まれた残余部となって現れていると評価している。

また、共有スペースとしての緑地も、幹線道路からの保護という役割はあるものの、結果的に北側の外縁部に沿った緑地とともに無駄になっていると指摘している。



写真 5.1.9 パビリオンエリア

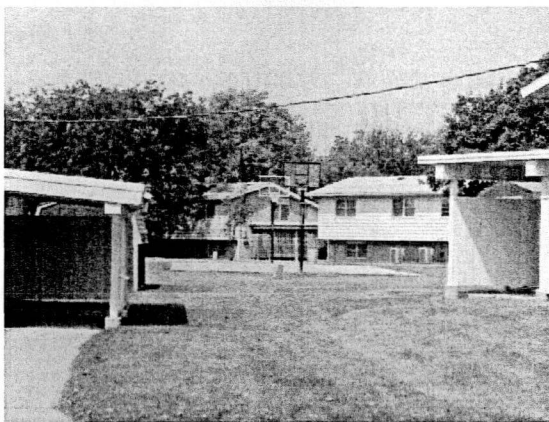


写真 5.1.10 プレイグラウンド

### (3) コミュニティの構成プログラム

#### ① 養子とその家族の支援プログラム

Hope Meadowsでは、コミュニティ内での両親による養子縁組、週に1度養親に向けて行われる

トレーニングや養子となった児童とその家族のための専門家によるカウンセリングと出張セラピー等、様々な児童福祉事業が展開されている。

また、このプログラムには養親のための経済的支援プログラムも含まれる。養子として引き取った児童の一生にわたる委託を条件として、里親制度より最大4人の児童を養子にして養育する(Hope Meadowsでは兄弟姉妹は必ず一緒に引き取ることを理念の一つとしている)ことと両親のどちらか一方が常に家にいる状態が可能となるように、年間約19,000ドル(約220万円)、さらに6〜7室ある住宅が養家に与えられる。また、従来の里親制度とは異なり、家庭の収入等によるプログラム・サービス内容の差異はなく、実子を含んだコミュニティ内の全ての児童がサービスを受けることができる。

### (3) コミュニティの構成プログラム

#### ① 養子とその家族の支援プログラム

Hope Meadowsでは、コミュニティ内での両親による養子縁組、週に1度養親に向けて行われるトレーニングや養子となった児童とその家族のための専門家によるカウンセリングと出張セラピー等、様々な児童福祉事業が展開されている。

また、このプログラムには養親のための経済的支援プログラムも含まれる。養子として引き取った児童の一生にわたる委託を条件として、里親制度より最大4人の児童を養子にして養育する(Hope Meadowsでは兄弟姉妹は必ず一緒に引き取ることを理念の一つとしている)ことと両親のどちらか一方が常に家にいる状態が可能となるよう

に、年間約 19,000 ドル (約 220 万円)、さらに 6-7 室ある住宅が養家に与えられる。また、従来の里親制度とは異なり、家庭の収入等によるプログラム・サービス内容の差異はなく、実子を含んだコミュニティ内の全ての児童がサービスを受けることができる。

## ② 高齢者ボランティアプログラム

高齢居住者は、週 6 時間のボランティア活動を行っており、それと引き換えに市場価格以下の賃貸料での生活を可能としている。ボランティアの活動内容は、児童の家庭教師やゲーム等の相手、乳児の子守り、通学路の見回り、遊び場での監督等様々である。コミュニティに暮らす高齢者の多くは、学校の教師やバスの運転手、自営業者等を職業として、人生のほとんどを仕事に費やしたにも関わらず、安定した蓄えや十分な年金、支払済の住宅等をもたずに引退を迎えている。アメリカにおいて、これらの人口区分は決して少なくない。しかしながら、児童にとっても、また高齢者自身にとっても、最も大きな要素は知恵や経験を共有し、近隣住民としてだけでなく、祖父母という存在としても児童の生活の一部となっていることにあると Eheart は述べている。

## (4) Generations of Hope Development Corporation の活動

Hope Meadows は、社会的貢献を行うという次元の異なるものと考えられていた 2 つを同時に実現させたプロジェクトとして従来の制度に対し強く賞賛され、2006 年、NPO 法人 Generations

of Hope Development Corporation (以下 GHDC) が創設された。GHDC は Hope Meadows をモデルとしたコミュニティの全国的な展開を促進するための組織であり、目的は、生活を再構築し得るコミュニティを開発することで、多様で扱いにくい社会的課題に取り組む上での効果的なアプローチとして Hope Meadows モデルを発展させることである。児童を養子として引き取った家族への支援という課題に加え、里親制度や少年法が適用されなくなる青年や問題を抱える若い母親、ホームレスの家族等、他の集団への応用が期待されている。

## 1-2. 事例の分析

この事例に対して、次の 3 つの視点から分析を行った。

### ① 「理念先行型のプロジェクト」の視点から

Hope Meadows は、NPO 法人によって開発が行われており、養子を迎え入れた家族の支援という理念からスタートしたプロジェクトである。

当初は、里子を引き取り養子とした家族の援助に主眼をおいていた。そういった家族は、周囲からのサポートを得られない状況のもとで生活することが多い。したがって初期の方針としては、養家を共に住まわすことで互いにサポートし合い、さらに少人数のサポートスタッフからの支援を受けるといったものであった。後に、土地や住宅の余剰対策を契機に、コミュニティに高齢者を入れ、児童・養親支援の質の向上という考えが取り入れられる。

このように、理念を出発点としたコミュニティ

開発は、プログラムの内容を当初の理念を促進させる形で発展させ、結果的には、現在の GHDC の活動に見られるように、里親制度や里子以外の社会的課題をも解決し得る可能性をもつコミュニティとして高い評価を得ている。「アメリカでは、州ごとに養子制度が異なっていて独自の規定や条例をもっており、全国展開には多くの課題がある。また、連邦政府が管理する法規も幾つか存在するが、内容的に不十分なものが多い。それが我々の動機付けにもなっており、里親制度、養育のみの視点から一步踏み出したものを考えていきたい」(Hopping、インタビューより) とする GHDC のこれからの活動には、将来的な可能性が十分にあるといえるだろう。

さらに、理念先行型の効果は、そのコミュニティの持続性にも寄与していると考えられる。Thomann によると、コミュニティにおける主旨を居住者に問うと、以前は、スタッフらは家族のサポート、高齢者らは子どもであると答えたという。しかし、高齢者の数が増え、歳をとり、また入れ替わりが頻繁に発生した現在、その主眼は徐々に家族のサポートへとシフトしているようだ。居住者は Hope Meadows の開発理念に共感してこのコミュニティで生活をしているのであり、そのため居住者は新たなメンバーに対し、理念の引き継ぎを行い、コミュニティにおける理念の継承、また持続的な支援活動を実現している。このような点において、理念からのスタートに関して有効性が現れていると考えられる。

## ②「家族単位での支援体制と世代間交流プログラ

ム」の視点から

現在日本では児童問題に対して、児童個々への対応を実現するために施設形態の小規模化やケアの個別化を図っている。その一方で Hope Meadows は支援の対象を養子という児童個人ではなく、養子を迎え入れた家族を対象としており、血縁関係はなくとも「家族」という単位において支援プログラムが成り立っている。これは、児童を取り巻く環境を最優先としたプログラムであるが故の結果であり、支援体制という面で評価できるといえる。

また、GHDC が重要な要素の一つとして挙げている世代間交流プログラムも、Hope Meadows の支援体制を評価する上で不可欠である。このプログラムを利用し、高齢者にボランティア活動を行うことを義務づけているが、この効果は単に子育て支援やコミュニティの環境維持といったものにとどまらない。「Hope Meadows という環境は、自分がコミュニティの一員である、必要とされると感じられる場所」(高齢居住者、インタビューより) と高齢居住者が感じているように、他者への提供によって自覚できる生産性が、退職後の老後生活において目的や意味を見出し、充実させるという影響を与えており 2 次的な効果を生み出している。

## ③「コミュニティによる地域ぐるみの支援の実現」の視点から

Hope Meadows の事例において最も注目すべき点は、日本において一般的な施設ではなく、居住者が共通の理念をもったコミュニティという形態

での支援を行っていることであろう。

日本との比較によって明らかとなる違いは、日本で行われている児童の施設保護や家族支援としての相談所や電話サービス等の受動的、間接的な支援ではなく、地域ぐるみの支援が日常生活において継続的に行われているということである。

Hope Meadows のプログラムでは、フロントポーチ/バックポーチ・パラダイム効果と呼ばれる形でのサービスの提供をしており、精神療法や社会教育等は住宅の裏庭で行うことが可能で、外部とのつながりは玄関と駐車場の面する正面から取り次がれるため、機能的にもまた空間的にも分かれている。加えて、治療施設や交流施設等の専門職業的機関は一般住宅と同様の形態をしている。これにより、施設機関やリハビリテーション等の社会福祉事業が機能を外部に対して曖昧にすることで、その存在を隠し、かつ日常的なものにし、目標を達成している。

Eheart らが調査によって明らかにしたように、複雑な問題を抱えた児童にとって環境への順応することは容易なことではなく、多少とはいえ集団生活としての能力が求められる施設という環境は、そのような児童の養育・居住環境として相応しいとは言い難い。

さらに、コミュニティという形態に特徴づけられるもう一つの利点は、地域ぐるみの支援を行う上で重要かつデリケートな問題を解決している。

インタビューにおいて Thomann は次のように述べていた。

「もともと軍の住宅であったものを利用し、多少改良した程度で基本的には元の状態で利用して

いる。これは結果的に良い方向へと向き、Hope Meadows のコミュニティは他のコミュニティとの境界線がわからず、特に区別されることはないといえる。これは住人にとって非常に良いはたらきをしており、このような特別な場所に住むことで非難されることがない。これがこの立地の大きな利点の一つだ。」

開発をする際にコンバージョンという手段をとっていることもあり、周辺の住宅地と外観的差異はみられない。コミュニティ内の一般住宅と管理オフィス、交流センター（IGC）、そして Hope Meadows に隣接する住宅地の住宅を比較しても、外観的な違いはないといえる。これによって周りから特別視されず、偏見が生まれにくい環境を生むことに成功しており、複雑な問題を抱える児童の居住環境として最も必要なことであると考えられる。

## 第2節 日本における児童養護施設との比較

### 2.1 居住環境整備の視点からの比較分析

これまで得られてきた知見より、以下の視点から Hope Meadows と日本の児童養護施設を比較し、コミュニティの中で行われる児童養護、およびその居住環境整備の可能性について分析を行う。

#### ①立地環境が与える影響

児童の行動範囲や日常的に利用する施設、アクセスなどに大きく影響する立地環境からみる視点（第2章）、住宅地計画という視点からみたときに、生活地点がどのように面的に広がっているか（第4章）という視点からみる。

## ②地域性が与える影響

施設が立地する地域の性格により、交流の幅や質に変化がでてくる（第3章）。また、立地環境と同様に、少子高齢化なども含めたその地域の動きもまた、生活地点の面的な広がり大きく影響してくるといえる（第4章）。

## ③他者との関わり方の頻度、深度

社会的な自立や情緒的な安定、コミュニケーション能力の向上につながる他者との関わり方は児童の自立支援のためにも重要な役割を担っている（第2章）。そのような他者との関わり方の頻度や深度が居住環境によっていかに充実され得るのかという視点からみる。

## ④「自分の場所」という意識

前章までの日本における児童養護施設の中での「個の空間」とは主に個室をさし、プライベートの確保や掃除の意欲向上などにつながるということを明らかにしてきたが、ここではそれに加えて、児童養護の中で育つ児童が「自分の場所」であると感じられるような居住環境についての視点からみてみたい。

## 2-2. 分析結果（結論の内容もこのような方向性で）

Hope では住宅地の移動範囲が、児童が学校やレクリエーションの場所まで歩く、もしくは自転車に乗って行く際に妥当であると考えられる規模でおさめられている。したがって、通学はもちろん

、主な遊びや地域交流行事などに利用する地域施設もその範囲におさまっており、また、主に利用する人が同じ住宅地内に住んでいるため、交流の深度は大きいといえる。また、顔見知りであればあるほど、安心感が高まる効果も生んでいるといえよう。

しかしながら、これは見方を変えると、一種の閉鎖的なコミュニティという見方もできなくはない。児童の友人や周辺住宅地の住民などの外部の侵入を禁止している訳ではないが、やはりコミュニティの結束が強く、利用する交流施設が限定的（現在は Hope の主な交流施設 IGC のみ）なほど、他者の入り込む隙間がすくなくなってしまうと考えられる。また、住宅地計画とい視点からみても、住宅地をそのままコンバージョンしているからこそ生まれる偏見のない環境である一方で、極端な生活地点の「同心集中型」を生んでしまっているといえることができる。

日本の児童養護施設で積極的と捉えられるような地域交流では、常に同じメンバーであることは少なく、多種多様な目的の行事やイベントに施設側から積極的に参加することで児童が多くの体験をすると同時に、色々な人とコミュニケーションをとれることにつながっている。また、その場所は実に多様であり、公園やグラウンドから、児童館や市民会館などの公共施設、またその地区の大通りや海岸などにも清掃で携わっている。さらに、距離でいえば、児童が歩いて10分程度で着くような近場の徒歩圏から、中高生では自転車での少々の遠出、また職員と共に車での移動もあるため、範囲を限定していない。これらは、交流面

のみならず、児童が自分の住んでいる地域についての情報を得る機会であるともいえる。

本研究では、大舎制や小舎制などというように建物形態の視点から児童養護施設をみていない。居住空間としての施設内部において、個の空間を捉えることと同等に、居住する環境にもその視点が必要であろう。「児童の居場所をつくりたい」。これは、NPO 日向ぼっこの理念であるが、居場所という個の空間と共に自らの住む地域を故郷と感じられることが「自分の場所」という意識を芽生えさせることにつながると考えられる。

Hope では児童を取り巻く環境を物理的な視点で捉えることで、日常における近所の高齢者の見守りや交通安全面などの支援体制を近隣に敷いている。日本の施設形態とは異なる住宅地のコンバージョンという計画が支援プログラムの効果に寄与しており、高齢者やサポートスタッフの活用を実現させている。さらに、児童のための徒歩・自転車圏規模という周辺環境がサポートの充実につながり、支援ネットワーク体制をつくり出している。このように Hope が試みた計画や活用、マネジメントによって、計画が相互に関わっており、その一連の繋がりの中で Hope 住宅地という面的広がりが生み出されていることがわかる。

## 第6章 結論

本研究では、児童養護施設を地域の中にある生活場であると捉え、地域との関わり方および周辺環境についてその現状と必要性を明らかにしなが

ら、脱施設化に向けた居住環境整備へ向けた考察を試みてきた。

本章では、各章で得られた知見をまとめ、最後に今後の展望について述べ、本研究の結論をしたい。

児童養護施設の児童と地域の関わり方には個人縁によるものと地縁によるものとに分けられ、後者では地域関係の強さによってその発生のしやすさに違いが出てくるものの、関わる内容や相手に多様性をもち、またその発生場所も地域施設が多く、地域との密な関わりが求められる施設では、積極的な導入の検討が必要であることがわかった。

施設の空間利用では、多様な機能で利用されている空間が大舎制と分園（小舎制・GHも含む）において違いがみられた。大舎制では、プレイルームやホール、和室などといったある程度自由度の高い空間が利用されている一方で、分園ではそのような共有スペースが少ないことからダイニングやリビングがそれを担保している。これは入所児童が少ない為に、それほど大きな面積を必要としていない為と考えられる。

現在の児童養護施設がもつ課題の全体構造として、入所前の児童の生活状態や習慣によって抱えている児童の問題が根本となって施設での日常生活での課題が生まれており、それらを支える形で職員の勤務形態や施設のプログラム、また空間や設備面での課題が意識されていた。また、調理場を食卓のある空間に繋がっているかによって調理

体験ができたり、周辺の環境によって買い物など生活に不便さを感じている記述がみられ、施設内空間や周辺環境が児童の生活に影響を与えている例がみられた。このような全体構造より、施設の周辺環境と施設・地域間の関係という側面が、地域の中の児童養護のために現在の施設において課題および目標として捉えられているという実態が明らかとなった。(第2章)

施設生活体験者からの体験談からは、職員と地域との関わり方もまた地域との交流の深度という形で児童の生活に影響していることがわかり、児童のみでなく、職員の積極性、参加などの関わり方についても議論が必要である。しかしながら、ここには、施設職員としての業務が人手不足により負担が大きくなっているという状況下での地域との関わりという大きな問題が存在していることも留めておかなければならない。

非常に特徴的であったのは個の空間に関してである。個室による自分のスペース感の重要性を感じている語りが多くみられた。自分のスペースと認識できるものがないために、部屋や施設が「学校みたいな感じ」となってしまう、意欲的に片付ける、清潔にするという意識を持たず、結果的に複数の児童が利用する共有スペースは乱雑な状態が多かったことが語られている。大舎制という施設形態の特徴としても、大勢で生活を行い、作業が分担制になることや効率的に過ごしてしまうことから自由度が低いならざるを得ないことがわかる。(第3章)

本研究で行った事例分析より施設の立地環境および地域性が児童の生活に影響していることが明

らかとなった。徒歩圏の範囲内でも生活地点の有無によって講堂が制限されてしまうことから、居住環境として生活地点や行為は一連の流れをもった面的な広がりが必要であるといえよう。事例では現状の中で、村のイベントや地域施設のネットワークなどソフト面を補助する為の試みと、地域の遊び場や買い物環境の不便さ等のハード面を補完する為の対策がみられた。このような現状に対し、建築計画的視点から質の高い面的広がりをつくり出す計画設計のあり方を検討する必要があるといえよう。(第4章)

最後に、本研究で脱施設化を目指した先進的な事例として取り上げたアメリカの Hope Meadows コミュニティでは、その住宅地の規模が徒歩もしくは自転車を使う際に妥当であると考えられる規模でおさめられている。したがって、通学はもちろん、主な遊びや地域交流行事等に利用する地域施設もその範囲にオサマっており、また、主に利用する人が同じ住宅地内に住んでいるため、交流の深度は大きいといえる。また、顔見知りであればある程安心感が高まる効果も生んでいるといえよう。

しかしながら、これは見方を変えると一種の閉鎖的なコミュニティという見方もできなくはない。児童の友人や周辺住宅地の住民等の外部の侵入を禁止している訳ではないが、やはりコミュニティの結束が強く、利用する交流施設が限定的なほど、他者の入り込む隙間が少なくなってしまうと考えられる。また、住宅地計画という観点からみても、住宅地をそのままコンバージョンしているからこそ生まれる偏見のない環境である一方



で、極端な生活地点の「同心集中型」を生んでいると考えられる。

日本の児童養護施設で積極的と捉えられるような地域交流では、常に同じメンバーであることは少なく、多種多様な目的の行事やイベントに施設側から積極的に参加することで児童が多くの体験をすると同時に、色々な人とコミュニケーションをとれることに繋がっている。さらに、距離で言えば、児童が歩いて10分程度でつくような近場から、自転車での十で、職員と共に車での移動もあるため、範囲を限定していない。これらは交流のみならず、児童が自分の住んでいる地域についての情報を得る貴重な機会であるともいえる。(第5章)

本研究では、大舎制や小舎制のように建物形態の視点から児童養護施設をみていない。その周辺にある機能や環境、また、地域とその人々との関わり方をみることで、周辺との一体的な計画という観点および脱施設化に向けたコミュニティのあり方について新たな知見を得ることができた。施設に限定せずに、その周辺に目を向けることで、施設の立地する場所や地域性など、具体的には文化や伝統にはじまり小中学校などの地域施設と共に連動的な計画またはプログラムなどを議論できる可能性が得られた。これからさらに、住宅地計画ならぬ児童養護施設地計画のあり方を模索していくことが必要であろう。

研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Shiho NONAKA and Suguru MORI	Residential Design toward Deinstitutionalization of Child Care Institutions	Proceedings of the 20th IAPS Conference, Roma, Italy	20	030.pdf	2008.7

**Residential design toward deinstitutionalization of child care institutions: A case study of Hope Meadows as an intentional intergenerational community**

S. Nonaka (1)\*, S. Mori (2)

1) Hokkaido University; 2) Hokkaido University

This study aims to consider the ideal state of community toward deinstitutionalization as the children's residential environment in the future by assaying Hope Meadows that aims at child and the family's support through intergenerational exchanges. Recently, the necessity of independence support and individual treatment is asked in the background of diversification and complication of the child problem in Japan. Therefore, institutions form and system of support have been made small-scale. To the traditional form where they share rooms and equipments in one building and live in a bunch, now there are attempts such as a form where solitary houses few children and staffs live in or an alike one which is located in a community trying to merge into the society. However, they are still within the institution limit. It is difficult to attempt making an existing form to the small scale. There are problems of precedence. Not until the law is revised or the system will be enacted does the discussion will start in Japan. We have to think how the children's livings should be. At this, three subjects are posed in this paper: 1) system precedence, 2) role of taking place at home and 3) a support system making the most of the quality of small-scaled space. This case study is based on the point of deinstitutionalization of the child care institution. Hope Meadows is a neighborhood where neglected and abused children who have been removed from their parents, find a permanent and caring home. It was developed by Generations of Hope (a 501(c) 3 non-profit corporation). Their philosophy is to create a diverse intergenerational neighborhood to support families of adopted foster children. Adoptive families can get the support and information they need, children can finally find a place to call home, and elders find real purpose and meaning in their daily lives. Analytic points are as follows: 1) project based on philosophy, 2) support system for family as a unit and the intergenerational program, 3) a community-wide support. Analysis showed that the following factors are needed for the children's residential environment and support: environment 1) without prejudice, 2) that can flexibly correspond to changes, and system of support 3) where both support and idea will be succeeded to, 4) that offers continuous support in daily life, with 5) senior's positive participation. An intergenerational community that is able to offer a community-wide support is required in Japan.

This study aims to consider the ideal state of community toward deinstitutionalization as the children's residential environment in the future by assaying Hope Meadows that aims at child and the family's support through intergenerational exchanges. Recently, the necessity of independence support and individual treatment is asked in the background of diversification and complication of the child problem in Japan. Therefore, institutions form and system of support have been made small-scale. To the traditional form where they share rooms and equipments in one building and live in a bunch, now there are attempts such as a form where solitary houses few children and staffs live in or an alike one which is located in a community trying to merge into the society. However, they are still within the institution limit. It is difficult to attempt making an existing form to the small scale. There are problems of precedence. Not until the law is revised or the system will be enacted does the discussion will start in Japan. We have to think how the children's livings should be. At this, three subjects are posed in this paper: 1) system precedence, 2) role of taking place at home and 3) a support system making the most of the quality of small-scaled space. This case study is based on the point of deinstitutionalization of the childcare institution. Hope Meadows is a neighborhood where neglected and abused children who have been removed from their parents, find a permanent and caring home. It was developed by Generations of Hope (a 501(c) 3 non-profit corporation). Their philosophy is to create a diverse intergenerational neighborhood to support families of adopted foster children. Adoptive families can get the support and information they need, children can finally find a place to call home, and elders find real purpose and meaning in their daily lives. Hope Meadows was created in 1994. With a million-dollar grant from Illinois, Hope managed to secure a 22-acre housing subdivision on the former Chanute Air Force Base. Existing structures were converted into 64 units of various sizes, with 15 allocated to foster and adopted families, 44 to senior citizens, and 5 reserved for administrative and community activities. The families who live at Hope Meadows agree to adopt 3 or 4 children. Families receive their

housing free, and one of the parents stays home and is paid a salary, along with health insurance. The seniors are required to provide 6 hours per week of volunteer time and, in return, pay below market rent for their housing. In 2006, the Generations of Hope Development Corporation (GHDC) was formed as a 501 (c)(3), to accelerate the development nationwide of neighborhoods based on the Hope Meadows model. GHDC is working on Intergenerational Community as Intervention (ICI). An ICI is an intentionally created, geographically contiguous intergenerational neighborhood, where some of the residents are facing a specific challenge around which the entire community organizes. The relation between the residents of the neighborhood is of utmost importance to an ICI's success. Analytic points are as follows: 1) project based on philosophy, 2) support system for family as a unit and the intergenerational program, 3) a community-wide support. System of mutual support by residents who have a common idea is able to correspond to the community's changes such as resident's increase and aging and has flexibility. The residents succeed the idea to those who move in., and this leads to sustain the idea and the continued support service. This project supports the "family" as a unit, which is really needed to a child who cannot easily adapt his/her surroundings. The seniors' volunteer works are not only working effectively to child-nurturing support, but to the seniors themselves. It's turning out to be promoting their well-being as they age. Hope Meadows is not an institution. The support is offered by the entire community and has realized a continuous and positive support in daily life. Moreover, by taking the means of conversion when developing, it has succeeded in creating an environment that is unprejudiced and unseen especially from its surroundings. Analysis above showed that the following factors are needed for the children's residential environment and support: environment 1) without prejudice, 2) that can flexibly correspond to changes, and system of support 3) where both support and idea will be succeeded to, 4) that offers continuous support in daily life, with 5) senior's positive participation. An intergenerational community that is able to offer a community-wide support is required in Japan. References: 1) "Generations of Hope / Hope Meadows" (<http://www.generationsofhope.org/>) 2) David Hopping, Parameters of Site Design for Replication of the Hope Meadows Neighborhood Model, White Paper, 2004 3) Brenda K. Eheart, Intergenerational Community as Intervention, GHDC White Paper Series Vol.1 No.1, 2005.5